

令和元年5月30日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03611

研究課題名(和文)最低賃金が中国出稼ぎ労働者と都市労働者間の賃金格差に与える影響に関する調査研究

研究課題名(英文)The research on the influence of minimum wage on wage differentials between migrant workers and local urban residents

研究代表者

馬 欣欣 (MA, XINXIN)

一橋大学・経済研究所・准教授

研究者番号：80634253

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は最低賃金制度の実施が中国における出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の賃金格差に与える影響に関して、制度的・実証的分析を行った。具体的には、まず、最低賃金制度の制定・実施の経緯および仕組みを整理した。次に、企業ヒアリング調査を通じて最低賃金制度の実施状況を把握したうえで、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者を対象とするそれぞれの賃金制度の相違性を明らかにした。最後に、地域別最低賃金データと家計調査マイクロデータをマッチングするデータセットを構築し、要因分解モデルを活用し、最低賃金制度の影響を数量的に解明した。調査分析結果に基づいて、最低賃金制度の実施におけるコンプライアンス問題に関する対策を提言した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まず、最低賃金は労働政策の中で最も重要な政策の1つとして注目されるため、先進国を対象とする実証研究は盛んであるが、中国を対象とした研究が少なかった。本研究は最低賃金が都市住民と出稼ぎ労働者の賃金格差に与える影響に着目し、最低賃金の効果に関する新たな根拠を提供できた。本研究はこの課題に関する初めての研究として学術的意義が大きいと評価できる。次に、社会的意義については、本研究は企業調査を実施した結果、所有制形態によって賃金制度が異なる事実を発見した。これらの研究成果に基づいて、最低賃金制度の実施におけるコンプライアンス問題に関する対策を提言し、また中国に進出する日本企業に新たな資料を提供できた。

研究成果の概要(英文)：This study investigated the influence to minimum wage on wage differential between migrant workers and local urban residents from the system analyses and empirical study perspectives. Concretely, first, the establishment and implementation of minimum wage was summarized by the history system analysis perspective. Second, the original firm interview survey was conducted to investigate the differences of the wage determined systems between migrant workers and local urban residents. Third, the matching data based on city level minimum wage data and Chinese household income survey data (individual level microdata) was conducted, the decomposition analyses were employed to examine the influence of minimum wage on wage differentials between migrant workers and local urban residents. Finally, the compliance problems in the implementation of the minimum wage policy was argued and the policy implication based on these empirical study results was discussed.

研究分野：労働経済学

キーワード：最低賃金 中国労働市場 賃金格差 出稼ぎ労働者 都市戸籍労働者

1. 研究開始当初の背景

(1)まず、中国では、1953年に戸籍制度が実施され、政府が主導する労働力配置以外、農村から都市への労働移動は原則として禁止された。1980年代以降、計画経済から市場経済へ移行するとともに、戸籍制度は規制緩和となり、農村から都市への労働移動は可能となった。しかし、労働移動の増加とともに、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の格差問題が深刻化している。その格差を是正する1つの政策として政府は1993年にはじめて最低賃金制度を実施した。最低賃金制度の実施は低賃金層(出稼ぎ労働者、低学歴者、非正規労働者など)の賃金水準を引き上げることを通じて賃金格差を縮小させる効果が期待されている。したがって、最低賃金制度に関する政策評価を行う際に、最低賃金制度がどの程度出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の賃金格差に影響を与えたのかに関する実証研究は重要な課題となっている。

(2)次に、最低賃金制度の実施効果に関する実証研究について、最低賃金制度は労働政策の中で最も重要な政策の1つとして注目されるため、先進国を対象とする実証研究は盛んである。その中でも、最低賃金制度が雇用に与える影響に関する分析が多い。Card(1992)、Katz and Krueger(1992)、Neumark and Wascher(2000,2004,2006)は代表的な研究として挙げられる。一方、最低賃金制度が賃金格差に与える影響に関する実証研究は少ない(Shannon 1996;Robinson 2002, 2005)。しかも、これらの賃金格差に関する実証研究はすべて男女間賃金格差に与える影響に関する分析であり、最低賃金制度が中国における出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の賃金格差に与える影響に関する実証研究は行われておらず、その政策効果が明確となっていない。

(3)また、中国における賃金格差に関する実証研究において、労働市場の分断化仮説に基づいて、要因分解モデルを用いた実証研究では、人的資本要因と差別的取り扱い要因の影響は計測されているが、最低賃金制度の影響に着目していない。

(4)さらに、法律上ですべての企業は最低賃金制度を実施すると規定されているが、国有企業と非国有企業によって賃金決定のメカニズムが異なっている(馬 2009, 2014)。そのため、就業部門(国有企業、民営企業、外資系企業)によって、最低賃金制度の実施状況が異なると考えられるが、現在までにその実態に関する調査研究が行われていないため、制度実施の実態およびその問題点が明らかになっていない。

上記のように、最低賃金制度が中国における出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の賃金格差に関する包括的研究(制度的・実証的分析)はまだ行われていない。これらの学術的研究の空白を埋めることも、本研究の主な目的となる。

2. 研究の目的

本研究の主眼は、最低賃金制度が中国における出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の賃金格差に与える影響を解明するため、制度的・実証的分析を行うことである。具体的な研究内容は、以下の通りである。

(1)最低賃金制度の制定・実施経緯に関する考察(制度的研究)

賃金格差が生じた中国特有の賃金政策・制度的要因を考察するため、歴史的資料を用いて賃金政策・制度の変遷を整理・吟味したうえで、最低賃金制度の制定・実施経緯を明らかにする。

(2)最低賃金制度の実施状況および賃金制度に関する実態調査(実証研究:質的調査)

研究代表者は2002、2014、2015年に大連、北京で国有企業と日系企業における賃金・雇用制度に関する実態調査を行った。今回、過去の被調査対象となった企業(北京、大連を定点にし、各都市における国有企業1社、外資系企業1社、民営企業1社)を活用し、また新たな企業(上海外資系企業2社、民営2社)を調査対象とし、追加して各企業で最低賃金制度の実施状況および賃金制度に関する調査を行う。

(3)最低賃金制度と賃金格差に関する要因分解分析(実証研究:計量分析)

複数時点の大規模な中国家計所得調査のマイクロデータ(CHIPs2002、2007、2013)を活用し、要因分解の分析を行う。具体的には、賃金格差に関する要因分解モデルを応用し、地域別最低賃金水準データとCHIP 個票データをマッチングして新たなデータセットを構築した上で、賃金格差が生じた要因を、各要因の平均値の差異(属性格差)、推定係数の差異(評価格差)の2つに分けて分析することで、最低賃金制度はどの程度賃金格差に影響を与えるのかを数量的に計測する。複数時点のマイクロデータを用いる分析によって制度効果のメカニズムの変化も考察する。

3. 研究の方法

(1)まず最低賃金制度の制定・実施経緯および制度の仕組みに関する研究については、具体的に計画経済期(1949年~77年)および市場経済移行期(1978年~現在)の2期に分けてそれぞれの時期における賃金政策・制度の変遷を吟味したうえで、最低賃金制度の制定・実施の経緯および制度の仕組みを明らかにする。これらの研究で、経済制度史の研究手法を活用し、歴史資料を収集したうえで、制度的視点からの説明・解釈を行う。

(2)次に、ヒアリング調査に関する質問票を設計し、研究代表者が2014年、2015年に調査を実施した中国大連・北京・上海の国有企業、外資系企業、民営企業の人事担当者(6人)を訪問し、ヒアリング

調査に関するプリテスト(pre-test)を行う。プリテストの結果に基づいてヒアリング調査に関する質問項目を改良し、調査票の最終版を作成する。企業調査の調査票を確定した後、国有企業(2社)と外資系企業(4社)、民営企業(4社)の10社を対象とするヒアリング調査を実施する。

(3)最後に、地域別最低賃金水準のデータを活用し、因分解モデルを用いて、複数時点(CHIP2002、2007、2013)における出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の賃金格差に関する要因を、各要因の平均値の差異(属性格差)、推定係数の差異(評価格差)の2つに分けてそれぞれの要因の影響を計測したうえで、最低賃金水準が賃金格差に与える影響を数量的に把握する。

4. 研究成果

(1)制度的研究により、以下のことが明らかになった。中国における最低賃金制度の制定の経緯について、歴史を溯及すると、1922年8月、共産党が「労働法案大綱」で、「労働者の最低賃金保障法を設定すべきである」と提唱していた。1948年第六回労働者大会で「最低賃金が労働者本人を含む2人以上の世帯の生活水準を保障する」と明記し、1949年9月、全国政治協商大会の「共同綱領」で「政府が各地域の企業の経営状況を考慮し、最低賃金基準を決定する」と書かれていた。1984年5月、国務院は、中国が1930年に国際労働組織(ILO)の26号公約(最低賃金制度に関連する法規)に参加したことを承認した。しかし、上記の各種の法規で最低賃金を設定すべきであると指摘していたが、最低賃金制度が法律として制定されなかった。特筆すべきことは、1993年には最低賃金制度がはじめて法律として公布されたことである。また2004年1月、労働・社会保障部が「最低賃金規定」を公布し、2007年6月、労働・社会保障部が「最低賃金制度を完備させることに関する通知」を公布し、最低賃金の適用対象、最低賃金基準の設定などが明確に規定されている。2004年の「最低賃金規定」では、最低賃金基準は2年に一回調整し、調整する場合には当該地域の労働者及びその扶養家族の最低生活費、都市住民の消費者物価指数、労働者個人が納付する社会保険料と住宅積立金、平均賃金水準、経済発展の状況、就業状況など諸要素を参考にすべきであることが定められている。また、「(1)労働時間延長賃金(超過勤務手当)、(2)昼間勤務、夜間勤務、高温、低温、坑内、有毒有害など特殊環境下での勤務手当、(3)法律、法規と国の規定による労働者の福祉待遇のためのコストなどを差し引いた後、最低賃金基準を下回ってはならない。」と規定されている。2008年、最低賃金基準が大幅に引き上げられた。

(2)企業調査により、以下のことが明らかになった。国有企業で基本給が政府によって規定されているが、近年になるほど市場メカニズムの影響が大きくなっている。一方、非国有企業(外資系企業、民営企業)では、市場メカニズムの影響が大きく、業績、能力、学歴などによって賃金水準が決定されている。また、出稼ぎ労働者の大多数が非国有企業に就業し、国有企業には都市戸籍労働者の割合が出稼ぎ労働者より多い。

(3)准自然実験モデル(Difference in Difference)による計量分析の結果により、以下のことが明らかになった。1991~1997年、出稼ぎ労働者とDID項の交叉項の推定値は負の値となり、また統計的に有意となっている。この分析結果によって、都市戸籍労働者に比べ、最低賃金制度の実施が出稼ぎ労働者の賃金水準を引き上げる効果が小さかったことが示された。また、1997~2006年および2006~2011年の2つの時期には、出稼ぎ労働者とDID項の交叉項のいずれも統計的に有意ではない。これらの分析によって、最低賃金制度の実施は、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の賃金格差を縮小する効果を持っていないことが示された。この理由に関しては、以下のことが考えられる。出稼ぎ労働者の大多数は非国有企業に就業している。人件費を削減するため、非国有企業は、最低賃金基準以下の賃金を支払う可能性が存在する。つまり、国有企業に比べ、非国有企業では最低賃金制度の実施に関するおけるコンプライアンス問題はより深刻化していることがうかがえる。最低賃金制度を徹底的に実施することは、今後の課題となっている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計17件)

1. Ma, X. “The Impact of Higher Education Expansion Policy on the Wage of College Graduates in China” *International Journal of Economics and Finance* (CCSE), 11(59), 2019, pp.68-84 (査読あり) DOI:10.5539/ijef.v11n5p68
2. 馬 欣欣 「中国新型農村社会養老保険制度与労働供給」胡令遠・袁堂軍・馬欣欣(共編著)『冷戦後日本社会保障制度:対中国的啓示』、第9章、2019、pp.209 - 225。(中国語)
3. 馬 欣欣 「中国公共医療保険制度改革及其問題点」胡令遠・袁堂軍・馬欣欣(共編著)『冷戦後日本社会保障制度:対中国的啓示』、第10章、2019、pp.226 - 253。(中国語)
4. 馬 欣欣 「中国労働市場の変貌と賃金決定のメカニズム:3つのアプローチからの接近」『経済研究』(大東文化大学大学院経済学研究科)、第32号、2019、pp.1-18 (査読あり)
5. Zhang, D., X. Ma, J. Zhang and Q. Deng “Can Consumption Drive Industrial Upgrades? Evidence from Chinese Household and Firm Matching Data” *Emerging Market of Finance and Trade*, 2019, pp.1-18 (査読あり)DOI:10.1080/1540496X.2019.1610878
6. Wang, H. and Ma, X. “The Determinants of Utilization Ability and the Effects on the Functioning of Elders: Evidence from China” *Asian Development Policy Review*, 7(2), 2019, pp.80-97 (査読あり)

DOI: 10.18488/journal.107.2019.72.80.97

7. Ma, X. and Piao, X. “The Impact of Intra-household Bargaining Power on the Happiness of Married Women: Evidence from Japan” *Journal of Happiness Studies*, 2018(査読あり)
DOI:10.1007/s10902-018-0023-y
8. Ma, X. and Zhang, D. “The Incidence of Social Security Payroll Taxes: Evidence from China” *International Journal of Financial Research*, 9(4), 2018, pp 1-18 (査読あり)
DOI: 10.5430/ijfr.v9n4p1
9. Ma, X. “Ownership Sector Segmentation and Gender Wage Gap in Urban China during the 2000s” *Post-Communist Economies*, 30(6), 2018, pp.775-804 (査読あり)
DOI:10.1080/14631377.2018.1458476
10. Ma, X. “Labor Market Segmentation by Industry Sectors and Wage Gaps between Migrants and Local Urban Residents in Urban China” *China Economic Review*, 47, 2018, pp.96-115(査読あり)
DOI: 10.1016/j.chieco.2017.11.007
11. 馬欣欣 「中国城镇自雇者就业机制分析-是隐蔽性失业还是自主创新？」『世界经济文匯』、2017年第1期、2017、pp.205 - 233(中国語)(査読あり)
12. Ma, X. “Labour Market Segmentation by Ownership Types and Gender Wage Gap in Urban China: Evidence from CHIP2013” *Economic and Political Studies*, 5(3), 2017, pp. 305-325 (査読あり) DOI: 10.1080/20954816.2017.1345167
13. 馬欣欣・李実 「最低工資制度对中国城镇工資分配的影響」、李実・岳希明・史泰麗・佐藤宏等著『中国收入分配格局的最新变化』、中国財政經濟出版社、第十九章、2017、pp.556-586 (中国語)
14. Ma, X. and Zhang, C. “Return to Education in China during the 2000s: Evidence from CGSS” *International Journal of Financial Research*, 8(3), 2017, pp 85-104 (査読あり)
DOI: 10.5430/ijfr.v8n3p85
15. 馬欣欣 「中国移転価格税制の新動向」『月刊税理』、第60巻第15号、2017、pp.190-196、
16. Ma, X. and Cen, Y. “Public Health Insurance System Reform and Its Impact on Health Care Service Utilization in Rural China,” *China Studies*, 6, 2017, pp.85-107(査読あり)
DOI: 10.4236/chnstd.2017.62009
17. 馬欣欣・乾友彦・児玉直美(2017)「管理職における男女間格差—日本の従業員と企業のマッチングデータに基づく実証分析—」、『経済研究』、第68巻第2号、2017、pp.114-131(査読あり)

[学会発表](計16件)

1. Ma, X. “The Impact of Public Pension on Labor Supply: Comparison between China and Japan” International Workshop, Fudan University, Shanghai, China, 24 April, 2019.
2. Ma, X. and J. Cheng “The Impact of Social Insurance on Wage in China: An Empirical Study Based on Chinese Employee-employer Matching Data” International Workshop “Social Security System: Comparison between China and Japan” Zherjing University, Hangzhou, China, 20 April, 2019.
3. Chen, J. and X. Ma “The Impact of Social Insurance on Wage in China: An Empirical Study Based on Chinese Employee-employer Matching Data” International Workshop “Pension Reform in PRC”, 一橋講堂(東京都・東京) 2018年12月4日
4. Ma, X. “Labor Market Segmentation by Industry Sector and its Impact on Wage Gaps between Migrants and Local Urban Residents”, 2018年中国經濟經營学会全国大会、大東文化大学板橋キャンパス(東京都・東京) 2018年11月24日
5. Ma, X. and Ichiro, Iwasaki. “The Influence of Communist-Party Membership on Wage in China: Meta-Analysis”, MAER-Net’s 2018 colloquium, Deakin University, Melbourne Australia, 4 October, 2018.
6. Ma, X. “Effects of Minimum Wage Policy on Wage Distribution and Wage Gap between Rural and Urban Residents in China”, 15th European Association for Comparative Economic Studies Conference, Warsaw School of Economics (SGH), Warsaw, Poland, 6 September, 2018.
7. Ma, X. “The Incidence of Payroll Taxation: Evidence from China”, International Workshop “Pension Reform in PRC”, 中国社会科学院人口と労働經濟研究所、中国北京、2018年7月28日
8. 馬欣欣 「中国の労働市場と賃金決定」大東文化大学經濟研究所・大学院經濟学研究科共催第38回經濟シンポジウム、大東文化大学板橋キャンパス(東京都・東京) 2018年7月21日。
9. Ma, X. “Impact of Public Pension on Labor Supply of Intra-household Prime-age Adults: Evidence from Rural China” 13th Annual International Symposium on Economic Theory, Policy and Applications, Athens Institute for Education and Research, Athens, Greece, 3 July, 2018.
10. Ma, X. “The Impact of Public Pension System on labor Supply in China,” International Workshop “Pension Reform in PRC”, 中国社会科学院人口と労働經濟研究所、中国北京、2017年12月

8日

11. Ma, X. “The Impact of New Rural Pension Scheme on labor Supply in China,” 2017年度中国経済経営学会全国大会、桃山学院大学（大阪府・大阪）2017年11月12日
12. Ma, X. “Public Pension System and Elderly Labor Participation: A Comparison between Japan and China” 一橋大学・中国人民大学第7回アジア政策フォーラム “高齢化社会への対応” 一橋大学国立キャンパス（東京都・東京）2017年11月10日
13. Ma, X. “Women’s Career Aspirations and Job Turnover among Higher Educated Women in Japan,” 2017 Asian Studies Conference in Japan (ASCJ), Rikko University, Tokyo, Japan, 9 July, 2017
14. Ma, X. “The Effects of Minimum Wage on Wage Distribution in Urban China,” 2017年度中国経済経営学会春季大会、愛知大学（愛知県・名古屋市）2017年7月1日
15. Ma, X. “The Effects of Minimum Wage on Wage Distribution in Urban China,” 2017年度アジア政経学会秋季全国大会、一橋大学（東京都・東京）2017年6月25日
16. Ma, X. “The Effects of Minimum Wage on Wage Distribution in Urban China,” Second World Congress of Comparative Economics, National Research University Higher School of Economics in St. Petersburg, Russia, 15 June 15, 2017.

〔図書〕(計2件)

1. 胡令遠・袁堂軍・馬欣欣 共編著 『冷戦後日本社会保障制度: 対中国的啓示』、上海人民出版社、2019年、総261頁(1-253頁)。(中国語)
2. Ma, X. *Economic Transition and Labor Market Reform in China*, Palgrave Macmillan, 2018, 総303頁

6. 研究組織

研究分担者、研究協力者無し

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。